

東南ア外交の懸案打開

貿易拡大が先行

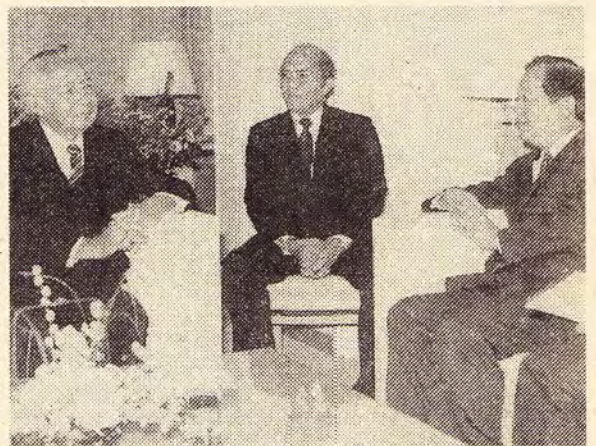
交渉の焦点「内政不干涉」

インドネシア

【ジャカルタ二十三日〇八牧記者】インドネシアと中国が一九六七年以来凍結していた国交の正常化交渉に乗り出すことになった。両国が正常化すると基本了解の下に水面下で重ねてきた話し合いを、公式レベルに引き上げる。貿易関係が拡大、外交関係凍結がますます不自然になる一方、中ソ、中印、中越などの関係改善でアジア地域の対決の構図が変わりつつあるなどの背景がある。交渉はなお時間がかかる見通しだが、東南アジア地域に残された最大の外交案件が動き出すことは、カンボジア問題の政治解決をはじめ各方面に影響を与えよう。(一面参照)

インドネシア政府は九・三〇住民(推定五百万人)に配慮、事件から中国に反感の強い中国との関係正常化には慎重に取組んできた。国連の場や貿易取引にからむ往來を利用、国交正常化に向けて動いてきたものの、表向きは沈黙を守り続けていた。

今後の交渉の最大の焦点は、国交凍結のいきさつに関する双方の外交的メンツをどう立てるかだ。九・三〇事件を中国の策謀とするインドネシア側は、かねて中国に事件への謝罪と今後の内政不干涉への約束を求めていた。このうち謝罪につ



会談するスハルト・インドネシア大統領(右)と銭・中国外相(左)

中国・インドネシア「復交」へ

- 中国・インドネシア関係史
- 1965年 9月 インドネシア共産党クーデター未遂事件(9.30事件)、スハルト戦略予備軍司令官(当時、現大統領)が実権掌握
 - 67年 3月 スカルノ・インドネシア大統領解任、スハルト大統領代行就任
 - 10月 インドネシア、対中外交関係凍結
 - 78年 10月 ジャカルタで開かれた国際森林会議に中国政府が代表団派遣(中国の公式代表団の訪問は9.30事件以来初めて)
 - 70年代末 スポーツ交流再開
 - 80年 2月 インドネシアの華僑の市民権取得のための大統領令布告
 - 84年 10月 モフタル・インドネシア外相、対中直接貿易再開を提唱
 - 11月 ムルダニ・インドネシア国軍司令官、直接貿易再開を肯定
 - 85年 4月 吳学謙・中国外相、アジア・アフリカ会議30周年記念式典出席のため中国要人として18年ぶりにインドネシア訪問
 - 7月 インドネシア商工会議所と中国国際貿易促進委員会、直接貿易に関する覚書調印(18年ぶりの直接貿易再開)
 - 86年 9月 インドネシア、9.30事件の主役9人の死刑執行
 - 11月 インドネシア高官、断交後初の中国訪問
 - 88年 4月 中国の劉述郷外務次官が国連アジア太平洋経済社会委員会出席のためジャカルタ訪問。アラタス外相と会談

新国際秩序めざす

中国「カンボジア」柔軟に

【北京二十三日〇八室井記者】銭其琛中国外相とスハルト・インドネシア大統領の会談で両国関係の正常化で合意したこと

は、予想外に早い結論を受けとめられている。中国は中ソ首脳会談の確定など周辺諸国との関係改善ムードに乗って、東南アジアの大国でありながら外交関係のなかつたインドネシアとの「復交」を一気に進めようとしている。平和五原則に基づき、新

国際政治秩序」を目指す中国のアジア外交は幅を大きく広げることになる。

インドネシアとの関係正常化によって、「中国との国交はインドネシアの次」としてきたシンガポールの番が回って来る。中国はインドネシアとすでに直接貿易をしており、シンガポールとの関係も国交のある国と実質的に変わらないほどだ。

両国関係正常化 私はこう見る

アジアはその要(かなめ)の一つであり、永年の懸案事項だったインドネシアとの国交正常化が動き出したことは中国の「新外交」にとって大きな意義を持つ。

データントの流れの一環

一方、アジアの成長の中核がNIEs(新興工業経済圏)から東南アジア諸国連合(ASEAN)に広がり、アジアの経済は急速に拡大している。こうした勢の転換を考えると、今回の両国関係の正常化合意は来るべき中国の関与が深まる一環として、米中ソの緊張緩和とい

と、いわけ当事者間の話し合いが活発化しているカンボジア問題では、ベトナムとパイプを持つインドネシアを通じて、より柔軟な外交工作を展開できるようになる。米国寄りだが独自の非同盟外交を進めるインドネシアと外交関係を復活することは、米中ソの緊張緩和とい

中国「新外交」に大きな意義

中国は昨年来、戦後四十年間国際関係を律して来たヤルタ体制の枠組みが根本的に変化しているとの認識を固め、新しい外交政策を模索している。東南アジアはかつて大きな意義を持つ。中国にとってアジアでのイニシアチフを握るのは、中・長期の重要な外交目標。既に将来の日本とのアジアの覇権争いをアでのプレゼンスを来たた。中印の関係を修復が進んでいる。

中嶋雄雄・東京外語大学教授

中国は鄧小平体制になり、毛

は、米中ソの緊張緩和とい

は、米中ソの緊張緩和とい